HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「農業革命」研究の動向と課題(続)
Author(s)	田渕, 淳一
Citation	北海道大學　經濟學研究, 32(4), 271-301
Issue Date	1983-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31607
Type	bulletin (article)
File Information	32(4)_P271-301.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〈研究ノート〉

「農業革命」研究の動向と課題（続）

田　渕　淳　一

目　次

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　伝統的「農業革命」論
Ⅲ　1940・50年代の「農業革命」研究（以上，前号）
Ⅳ　1960年代以降の「農業革命」研究（以下，本号）
Ⅴ　結び（今後の課題）

Ⅳ　1960年代以降の「農業革命」研究

前号でふれたように，そもそも「農業革命」なる概念は産業革命期の農業面での変革を示す概念として，産業革命論の一環として形成されてきた。1960年代以前の「農業革命」論に共通する「囲込み」説はそのために「農業革命」が産業革命の一局面として理解されてきたことを背景としていたのである。だが，1960年代以降工業化論の活況といった方法論上の変化に伴い，「農業革命」は産業革命論の一環としては論じられなくなるとともに，そうした理解は影をひそめることになる。一方，1960年代以降の実証研究の進展は「18世紀中葉断絶説」を徹底的に否定するものであった。理論と実証の双方から1960年代以降「囲込み」説が問題視されていくわけである。それをまず実証面からみてゆきたい。

1　1960年代前後の研究成果　①土地所有。ミンゲイは18世紀前半のキングストン公領の借地農の動向を所領記録に依拠して研究し，地代滞納の額は1730–50年の低価格期にもっとも増大し，この期間に小借地農が地代滞納に

表 II. 18世紀前半における農場規模の変化

(A) 開放耕地の例　ノッティンガム・キングストン所領（農場数）

	Cotgrave		Earking		Gedling		Laxton	
年　次	エーカー 21-100	100-	エーカー 21-100	100-	エーカー 21-100	100-	エーカー 21-100	100-
1690	20	1	9	3	13	0	27	1
1737			8	3				
1740	10	7						
1746			2	5				
1790	10	6	1	5	3	6	14	9

(B)　古囲込み地の例　スタッフォードシャー・バジョット所領の例

		1724	1744	1764
エーカー 21-100	農　場　数	49	31	24
	※土地シェア	51.1%	31.5%	23.3%
エーカー 100-	農　場　数	16	21	21
	土地シェア	48.9%	68.5%	76.7%

※土地シェアとは各農場規模が総農場面積に占める比率。

(C)　スタッフォードシャー・ギファード所領の例（農場数）
開放耕地と古囲込み地併存の例

年　次	21-100 エーカー	100 エーカー以上
1722	37	13
1768	19	21

出典）Mingay, *op. cit.*, pp. 480-483 より作成。

より大量に脱落するとともに地代の減少がみられ，「農業不況」的様相を呈していたことを，示した[1]。続いて発表された論稿[2]で，彼は，開放耕地でも古囲込み地でも同様に，1730-50年の低価格期に小農（場）が急速に減少しつつあったことを示した（表Ⅱ参照）。一方，ハバカックの土地市場に関する研究[3]は，17世紀中葉以降，家族不動産処分の厳格化，長期抵当金融の発達，抵当証券の流通性獲得，利子率の大幅な低下などの原因で，大所領の分散に歯止めがかかるに伴い，土地供給が枯渇し土地価格が上昇したことを示した。

②農業技術。この領域では，次の六点が明らかにされた。〔1〕カブや栽培牧草などの新作物が17世紀の終りから18世紀の前半にかけて自由排水の軽土

壌の地域に導入されていたこと[4]。これは，我が国でも周知の事実であろう。〔2〕一方，重土壌の地域では，排水の困難さなどの技術的問題から，新作物の導入が著しく遅れたことがG. H. ケニョンや C. W. チョークリンらの研究によって，またそうした技術的立ち遅れが，1840年代以降になって安価な排水用土管が生産され本格的な改良がなされるまで解消しなかったことがC. グリッグや A. ハリス，R. W. スタージエスらによって，それぞれ明らかにされた[5]。

〔3〕軽土壌の地域では，従来重視されてきたカブ・クローバー以外の新作物も導入され，その導入される新作物や新作物と穀物の作付の組み合わせ方が地域により異なるのに応じて，各地で多様な新農法が18世紀前半に展開しつつあったこと。たとえば，ハビンデンによれば，オックスフォードシャーの石灰岩の地域にもっとも適していた新作物はセインフォインであり，その導入に伴い開放耕地でさえ耕圃を再分割することによって18世紀前半に輪作が発展していったという[6]。また，ケリッジによれば，チョーク・カウントリーではカブよりむしろ灌水牧草やセインフォインが導入され[7]，ジョーンズによれば，そうした新作物の導入に伴い，ハンプシャー・チョークランドではノーフォーク農法に似た輪作が展開しつつあったという[8]。このケリッジとジョーンズの研究は同時に次の点を示している。

〔4〕軽土壌の地域では，新作物の増大に伴う家畜の増大と羊欄による施肥を通じて，18世紀前半に牧羊地の耕作地への転換が活発におこなわれたことがそれである。個別的事例はさておき，同時代人の指摘を挙げておけば，1724年にデフォーはチョーク・カウントリーでは，「最近，その牧羊地 Carpet ground の何千エーカーもが耕作地に転換され小麦がまかれている」[9]と指摘している。〔5〕18世紀の後半にイングランド全土に普及するとされていたノーフォーク四圃輪栽式農法が，実際には東部の軽土壌を中心とする地域でしか普及せず，しかもそこにおいても19世紀初頭以降放棄され世紀中葉頃にはほとんど姿を消していたことがジョーンズによって示された[10]。〔6〕さらに彼はカブとクローバーが病虫害に非常に弱いという点も示したが[11]，一方，ト

ロウ・スミスによって，カブの飼料価値が従来考えられていたよりもはるかに低く，クローバーはもちろんセインフォインにさえ劣っていること[12]が明らかにされた。

以上の研究成果（農業技術研究の成果は以下研究成果〔1〕というように略す。）を基礎とする1960年代以降の「農業革命」論がアシュトンを転機とする「技術変革」的理解を受けついでゆくことは，すでにふれた。

しかし，1960年代以降の「技術変革」的理解はアシュトンのそれとは意味内容を異にしている。アシュトンの場合，「農業革命」の内容から「社会的側面」を消去することによって，「経済的利得」という把握が前面に押し出された。農業＝土地変革の「技術的側面」が重視されるが故に，「農業革命」の結果として農業産出量の増大が重視されたのである。しかし，1960年代以降「農業革命」が工業化論や経済成長論の一部として論じられるようになると，議論は転倒する。「農業革命」は農業産出量の増大といった形で問題にされ，農業＝土地変革はそれに貢献するモメントとして位置づけられるようになる。そのさい，そのモメントとして農業＝土地変革の「技術的側面」が共通して重視されるが故に1960年代以降にも「技術変革」的理解が受け継がれていくというわけである。

しかし，共通して「技術的側面」が重視されるとはいえ，具体的にいかなる変革を農業産出量増大の指標として重視しその産出量増大に対する貢献度をどの程度のものとして評価するかという史実認識の点で，また「農業革命」＝農業産出量の増大を工業化過程や経済成長といかなる関連に立つものとして理解するかという点で，論者の主張には相違がみられる。また，各論者の認識，理解の総括をなすとも言える「農業革命」の時期区分は，1660–1760年，1750–1880年，1560–1767年などとありとあらゆる時代に設定されている。そこで，まず，上述の論点にそくして，「農業革命」を1750–1880年の期間に設定するミンゲイの所論からみてゆきたい。

2 ミンゲイ「農業革命」論　その最大の特徴は連続性の主張であろう。①土地所有。「社会的損失」の主張がすでに1950年代において否定されるとと

もに土地所有上の変革について連続性が主張されていたことは，すでにみた。が，コッテッジャー・スコッターからの土地収奪と小農一般の消滅の問題[13]については旧説の主張は依然として否定されていなかった。前者の問題については，現在でも旧説の主張は真正面からの批判にさらされていない。しかし，後者の問題については，ミンゲイによって次のように否定されることになる[14]。

彼は，従来さまざまな意味で用いられてきたヨーマンという用語を放棄し，自作農と小借地農の両者を包含する小農業者 small farmer という術語を用いる[15]。そのうえで彼は，まず自作農の没落の経過を，ハバカックの研究やグレイ・デービスらの地租査定簿にもとづく研究に依拠して，小自作農は17世紀の終りから18世紀前半の低価格期には地租負担の圧迫もあって急激に減少したけれども，世紀中葉から1812年頃までの高価格期には増大し，1812年以降再び価格が大幅に低下するとともに再び急激に減少した[16]，と論じている。そのさい，囲込みの影響はアシュトン同様極めて低く評価されるが，とくに囲込み費用について，小自作農は土地抵当借り入れを通じてそれを支弁しえたのであり，囲込み期の高価格・高利潤という状況のもとでは，小自作農は囲込み費用のために土地売却を余儀なくされなかったと主張される[17]点に注目しておきたい。

しかし，ミンゲイは，小農一般の消滅過程を，アシュトンや J. M. マーティンのように自作農の動向からだけでなく，小借地農の動向をも併わせ考えながら，全体として農場規模の変化の過程としてとらえようとしている。これは，彼がマーティンに対する批判[18]の中で述べているように，自作農がしばしば土地を追加的に借り入れていることによる。彼は，1688年の G. キングの推計と19世紀末葉のセンサスとを比較検討し，このおよそ二世紀間に小農業者は40%近くの減少を示したにすぎずしかも囲込みの完了後にあたる19世紀の中葉にもなお多数の小農業者が存在していた，とその没落過程の連続性を主張する[19]。そうして，彼は，このほぼ二世紀間の小農業者の没落過程を，上述の自作農の動向と関連させながら，Ⅰでみた彼自身の研究成果

に依拠して，それは，価格とコストの水準によって基本的に規定された過程であり，それ故に18世紀の後半より前半に大規模に進行した[20]，と説くのである。

一方，彼は土地所有の変化も価格動向によって説明する。彼は，小土地所有者の動向については，上述した自作農のそれとほぼ同一であると考え18世紀前半と1812年以降の低価格期に没落し，18世紀後半には減少しなかったとする[21]。また，大土地所有の形成（中小地主の没落）過程についても，地租負担が重く価格が低水準であった世紀前半に急速に進行したけれども，地租負担が相対的に軽くなるとともに価格が上昇した世紀後半には，その進行は鈍化すると指摘している[22]。

以上のように，ミンゲイの議論は，土地所有上の変革を価格動向によって説明しながら，一層包括的・積極的に連続性が説かれるという点で，連続性の主張を完成させたものと言える。が，農業技術上の変革についてはこの主張の創始者となった。

②農業技術。彼はまず農業機械の導入が1840，50年代以降であると指摘[23]したうえで，土地利用方式の変革の経過について次のように論じている[24]。開放耕地を対象とする囲込みは重土壌が集中的に分布するミッドランズを中心としておこなわれた。これは，周知の事実であるが，最近の研究（研究成果〔2〕）は，重土壌の地域では，1840年代に安価な排水法が普及するまでは，輪栽式農法をおこなうことが不可能であったことを示している。たしかに，一部の重土壌の地域ではある程度の農法の変革は可能であった。しかし，その場合でも，すでに16世紀以降小囲込み地が形成されレイ農法が広汎に展開しつつあった以上，議会囲込みが土地利用方式の変化にもつ意義は高く評価することができない。したがって，「囲込みの農業慣行に対するインパクトは一般に想像されるよりもはるかに少ない」と考えられる。その反面，最近の研究（研究成果〔3〕）は，ノーフォーク農法やその変種と考えられる新農法が18世紀の初頭以降普及しつつあったことを，示している。しかし，一般に言われているように，18世紀の前半は穀物価格が大幅に低下したいわ

ゆる農業不況期であるため，そうした農法の普及には当然歯止めがかけられたであろう。

このように，ミンゲイは，農業技術上の変革過程を16世紀のレイ農法によって開始され，19世紀の40・50年代以降に至っても農業機械の導入や排水法の改良という形で継続する過程であり，しかもその何世紀にもわたる変革過程の間に，議会囲込みの影響を極めて低く評価する反面，18世紀前半の変革も低く評価することからわかるように，急激な変化を伴わない過程であるとして，その過程の連続性を主張するのである。こうして，彼は農業技術と土地所有上の変革について，「18世紀中葉断絶説」を否定し，その連続性を主張するのである。が，彼は，「農業革命」を1750–1880年の期間に設定しており，終期は異なるとはいえ，「囲込み」説と同様な立場に立っている。これは，何故であろうか。

③「囲込み」説の根拠。すでにふれたように，1960年代には「農業革命」は農業＝土地変革よりもその結果生ずる農業産出量の増大に重点をおいて理解される。だが，農業産出量の増大は，農業技術と土地所有の変革の結果としての単位面積当りの収量増大だけでなく，耕作地の拡大によっても規定されている。ミンゲイの場合，農業技術と土地所有上の変革について連続性が主張される以上，土地生産性の上昇もまた連続的なものでなければならない。そこで，農業産出量増大を画期づけるものとして，耕作地拡大が「農業革命」の内容として重視されるのであり，そのさい議会囲込みが耕作地拡大の決定的な画期として位置づけられるが故に，ミンゲイは「囲込み」説に立脚することになるのである。たとえば，彼は，1700–1850年の間の農業産出量増大のうち，エーカー当りの平均収量の増大によるものは三分の一にすぎず，その三分の二は耕作地拡大によるものであったと指摘している。[25] そして，彼は，研究成果〔4〕が示していた耕作地拡大が軽土壌の地域に限定されるのに対して，共同地の囲込みは200–300万エーカーの耕作地の拡大をもたらした，[26] としている。

このように，連続性が主張されるからこそ「囲込み」説が出てくるのであ

り，ミンゲイの「囲込み」説は，彼以前の論者のそれと異って，「18世紀中葉断絶説」ではなく連続性の主張と囲込みによる耕作地の拡大という認識に立脚したものだったのである。しかし，彼の「囲込み」説は，1960年代以前にみられた「農業革命」を産業革命の一局面とする理解と非常に類似した産業革命との関連理解から生ずるという面をもっている。すなわち，彼の場合，「農業革命」は，恐らく E. ボズラップの影響であろう，人口の「革命的な状況」や穀物価格の高騰に対する対応として理解される反面，工業化過程における経済成長を支えるものとして理解されているのである[27]。こうした理解に対応して，またアシュトンのように産業革命の進展を人口増大の原因として位置づけないため，産業革命の影響はほとんど問題にされない。その一方産業革命（工業化過程）への影響という面では，「農業革命」は，18世紀中葉から1880年代に至るまでの工業化過程において，この期間に5—6倍に増大した人口の食糧需要に応ずることによって，成長要因たる人口の「近代的成長率」を支え持続的な経済成長を可能ならしめた，と把握される[28]。

以上のように，ミンゲイ「農業革命」論が，連続性が主張される点で旧説と決定的に断絶しているにもかかわらず，依然として「囲込み」説と同様な立場に立っているのは，議会囲込みによる耕作地拡大という認識だけでなく，上述のように「農業革命」が工業化過程の一過程として理解され認識されているからである。次に，「農業革命」を1660–1760年の期間に設定するジョーンズの所論をみてゆきたい。

3 ジョーンズ「農業革命」論[29]　ミンゲイの場合，「農業革命」の内容としては耕作地の拡大が決定的に重視されたが，ジョーンズの場合にはそれよりもむしろ土地生産性の上昇の方が重視される。そのさい，F. M. L. トムスンの研究[30]に依拠して，ミンゲイ同様土地所有の連続性が主張されることから，土地所有上の変革は生産性上昇にほとんど貢献しないと考えられる。反面，「技術上の進歩は農業生産性の上昇にもっとも重要な貢献をおこなった[31]」と考えられる。つまり，ジョーンズの場合，「農業革命」の内容としては農業技術の変革と耕作地の拡大が重視されるのである。

ここで問題が生ずる。というのは，ジョーンズは「農業革命」を1660–1760年の期間に設定するのであるが，ヨーロッパ農業史研究ではこの100年間にヨーロッパ全体を通じて低穀物価格に起因する農業不況がみられたというB. H. スリッヒャー・ファン・バート，W. アーベルらの見解[32]が通説をなしてきたからである。もちろん，イギリスも例外ではなく，この時期低価格に起因する耕作地の放棄・牧場への転換，工業的作物・農村家内工業・畜産などの普及・拡大といった耕作不況的徴候が明遼にみとめられ，それを根拠として，ミンゲイのほかに，ハバカック，J. サースクらの有力な論者によって農業不況説が唱えられていた[33]。つまり，この時期には耕作地拡大と農業技術の変革が進展するどころか逆に後退すると考えられてきたのである。とすれば，ジョーンズは，こうした学界の流れの中で，いかなる根拠をもってこの時期を「農業革命」期と規定するのであろうか。

彼はまずイングランドの農業地域を畜産を主業とする高地地帯 highland zone と穀作を主業とする低地地帯 lowland zone とに区分する[34]。この地域区分は，――彼は明確には述べていないが――牧畜地帯・混合農業地帯という地方史研究のそれに対応している。ジョーンズがユニークな点は，Ⅰでみた研究成果〔1〕，〔2〕に依拠して，従来の囲込み地・未囲込み地，東部・西部という地域区分に代えて，自由排水で軽質の土壌が分布するダウンズ，ウールズ，チョークランド，ノーフォーク北西部などの軽土地帯と排水が困難で粘質の土壌が分布するミッドランズを中心とする重土地帯とに，低地地帯（＝混合農業地帯）を区分した点にある[35]。

ところで，研究成果〔1〕と〔3〕が示しているように，18世紀前半の軽土地帯では新作物の導入に伴い輪作が展開しつつあった。しかし，こうした事実は，そのままでは，農業不況説を批判して農業生産性の上昇を説く論拠たりえない。なぜなら，前号でふれたように，リッチズ–アシュトンという系列を通じて，農業技術の変革の指標としては，ノーフォーク四圃輪栽式農法が考えられるようになっていたからであり，またこの農法とくにカブによる生産性の上昇が高く評価されてきたからである。つまり，18世紀前半の新

農法は，学界の通念に従えば，ミンゲイのようにノーフォーク農法の亜種的形態として，しかもノーフォーク農法よりもはるかに生産力の低い農法として，みなされるべきものだったのである。

農業不況説はこうした認識を背景としていたのであるが，ジョーンズはそれを真向から批判した。まず，彼は研究成果〔5〕に依拠してノーフォーク農法は限定された時間と場所にしか普及しなかったと論じながら，各地域はその地域的条件にもっともふさわしい農法を採用するのであり，それは，軽土壌の地域でさえ必らずしもノーフォーク農法に限られないと指摘している[36]。たとえば，灌水牧草が普及した西部では，降雨量が多いため危険を伴いそのうえコストの高いカブ栽培に「作付面積の25パーセントもの面積」をさくことはむしろ有害であったと指摘している[37]。18世紀前半の新農法は，必らずしもカブを含むものではなくまた地域によってさまざまな姿で営なまれるとはいえ，それは生産力的な低さを少しも意味せず，ノーフォーク農法が軽土壌のそれもほぼ東部にしか普及しえなかったのに対して，軽土地帯の全域に拡がりえたというのである。

こうして彼は従来ノーフォークの農法の変種とみなされていた18世紀前半の新農法を指標に据える一方で，従来の指標であったノーフォーク農法を「軽土地帯の輪作のかなり限定された変種」と規定しそれまでの評価を逆転させたのである[38]。そして彼は，研究成果〔6〕とカブ栽培の労働コストの高さを示すチェンバーズの研究に依拠して，ノーフォーク農法の生産力上昇に対する貢献を，この農法の市場変動に対する硬直性を指摘しながら，極めて低く評価する[39]。そのうえで，彼は，新農法を混合農業経営ととらえつつ，ハビンデンの「技術関連」理論（ジョーンズ）やアダム・スミスの議論をふまえて，混合農業経営は飼料生産の増大を起点として飼料・穀物生産双方の相互促進的増大を可能ならしめ外部経済をもたらす「自己推進的スパイラル」あるいは「拡大するサークル」をなしており，「混合農業経営の究極の利点はかなりのものであった」と指摘している[40]。

こうして，ジョーンズは，18世紀前半の新農法の生産力的貢献を高く評価

するのであるが，ミンゲイの議論からわかるように，農業不況説では低価格を根拠として18世紀前半における新農法の形成の度合は低く評価される。これに対して，ジョーンズは研究成果〔1〕と〔3〕に依拠して――というよりも，そもそもそうした研究は主にジョーンズによるもので農業不況説の批判を意図していた――上述した農業不況説の論者やクローバー種子の輸入の数値に依拠して18世紀前半の農業発展を低く評価するC.ウィルスン[41]を批判しながら，新農法の形成の度合を高く評価している。

こうして「農業不況期」に農業技術の急速な進歩を主張する一方で，彼は，この時期における耕作地の拡大について，次のように論じている[42]。

たしかに，ミンゲイが主張するように，イギリスでも農業不況的様相が看取され，耕作地の牧場への転換が生じた。しかしそうした事態は，スリッヒャー・ファン・バートがその例として挙げているベルボイアー Belvoir の谷がそうであるように，ほぼ重土地帯に限定されていた。これに対して，研究成果〔4〕が示しているように，軽土地帯では，かえって穀物価格がもっとも低下した1730–40年代にもっとも活発に牧羊地が耕作地に転換され，小麦作付地が増大している。軽土地帯では，飼料作物の革新に伴い，新農法の形成のみならず，羊欄 Sheep fold による施肥を通じて耕作地の大拡張もまた達成されたのであった。重土地帯での耕作地の牧場への転換は，軽土地帯での新農法の形成と耕作地の拡張の結果としての農業産出量増大に対する「イギリス農業内部での地域的調整過程の一面」にほかならなかったのである。軽土地帯での耕作地拡大は重土地帯での減少を相殺する以上のものだったであろう。「したがって，ありそうなことはネットの穀物作付面積は拡大する傾向」にあったということである。

一方，ジョーンズは議会囲込みによる耕作地拡大を高く評価するミンゲイを批判している。すなわち，同意にもとづく囲込みによる耕作地の拡大や個別的所有地の耕作地の拡大が重要であることをホスキンスの研究は示しているにもかかわらずそれが無視されているというのである[43]。こうして，彼は，軽土地帯での「農業不況期」における技術変革（生産性の上昇）だけでなく，

耕作地拡大も高く評価し，この地域での農業産出量増大を高く評価する。一方，彼は，この時代には，穀作の重点は軽土地帯に移動しつつあったが，重土地帯ではそれに対応して資源を移動させることは困難であった[44]，と指摘している。そこで，彼は軽土地帯での農業産出量拡大の「ネットの影響はイングランド全体の農業産出量増大を確実にもたらすものであった」と結論し[45]，この「農業不況期」に「農業革命」を設定することになるのである。ジョーンズはこの18世紀前半における農業産出量の増大を起点として，工業化の始動を所得効果という点から説明するという説をA. H. ジョンとともに唱えてゆく[46]。この点については，船山栄一氏の適確な紹介[47]があるのでここではふれないが，このことからわかるように，ジョーンズの場合，恐らく W. W. ロストウの影響を受けてであろう，「農業革命」は工業化論（産業革命論）の一部として，工業化の先行条件という視角から論じられる。上述の史実認識や「農業革命」の時期区分はこうした方法を背景としていたのである。このように，「農業革命」の先進性とその所得効果を通じての工業化への貢献が主張されるのであるが，彼は，「農業革命」の開始をいかなる要因によって説明するのであろうか。

産業革命の進展が要因にならないのは当然であるが，「始期」が1660年に置かれている以上，それまで重要視されてきた人口成長や価格上昇も要因とはなりえない。そこで，ジョーンズは，何故イギリスでのみ「農業不況期」に混合農業経営の形成と耕作地の拡大がみられたのかというように比較史的な観点を前面に出して問題を立てる[48]。そして，イギリスの地理的・地勢的利点や穀物法などといった要因を挙げているが，もっとも重視されている点は，イギリスでは農業へ資本が投下される条件が形成されていた，という点であろう。すなわち，イギリスに特有な地主—借地農制度と商人の土地購入による農業への資本の流入によって，イギリス農業は大陸で支配的であった「資本不足の常」から免がれていたのであるが，市民革命は地主の（長期）投資の制度的条件（後見裁判所の廃止，コピーホウルドの所有権化の方向の排除）の形成をもたらすことに加えて，大地主に官職等の非農業所得を提供し地主

層の資金的基盤の強化をももたらしたというのである。[49] このように，アシュトン以来「農業革命」の原因としては，価格動向といった経済的要因が重視されてきたのであるが，ジョーンズの場合にはそうした流れとは逆に再び制度的要因が重視されることになるのである。

以上のように，ジョーンズの議論は耕作地の拡大より農業技術の変革を「農業革命」の内容として重視するものであった。そして「17世紀中葉断絶説」とでも言うべき把握と先進性が主張され，それ故に「囲込み」説とは正反対の理解がなされる点で，旧説とまったく対立するものであった。最後に，「農業革命」を1560–1767年に設定するケリッジの所論をみてゆきたい。

4 ケリッジ「農業革命」論 その最大の特徴は，これまでみてきたすべての議論に共通していた，「農業革命」を産業革命論や工業化論との関連で論じてゆこうとする方向がまったくみられない点であろう。ケリッジの議論には，むしろ旧説や彼がその「現代版」として同一視するミンゲイの所論に対する実証史家の側からの批判・対応という方向が濃厚にみられる。おそらくそのためであろう。産業革命との関連がまったく論じられないのは当然であるが，「農業革命」の内容として，ミンゲイが批判しているように土地所有上の変革は初めから問題にされていない。[50] 耕作地の拡大についても，それは古くから続いてきた過程であって，経済成長を意味するものの「農業革命」の一部をなすものではない，と指摘している。[51] そして，ミンゲイを，議会囲込みによる耕作地拡大の証拠がない反面，18世紀中葉以前には顕著な耕作地の拡大がみられた，と研究成果〔4〕に依拠しながら批判している。[52]

つまり，ケリッジは「農業革命」の内容として農業技術の変革のみを重視するのである。彼は，ジョーンズ同様，ノーフォーク農法をその変革の指標としてみとめない一方で，[53] ジョーンズが指標として重視する栽培牧草の導入による休閑地の廃止については，一応「第一級の改良」と評し指標たりうるとみなしている。[54] しかし，彼はそれよりも一層革命の名に値する指標として，氷久耕地と氷久放牧地の転換農法 Up and down husbandry による代替，つまりレイ農法の普及を挙げている。[55] この農法が土壌構造を改善しながら穀物

収量と家畜頭数双方の増大を初めてしかも飛躍的に増大させた，というのである。さらに彼は，灌水牧草，沼沢地の排水，種畜 Stock breeding なども指標として挙げている。[56]

こうして，「農業革命」はレイ農法が展開し始める1560年頃に開始され，種畜が「R. ベークウエルの手によって仕上げ」られた1767年頃に完了する，[57]というのである。このように，ケリッジの議論は農業技術の変革を内容としその指標としてレイ農法を重視するものであり，それ故に「16世紀中葉断絶説」とでも言うべき把握がなされ「囲込み」説が否定されるのである。ジョーンズの場合，「囲込み」説の否定は工業化論の再構成という方法を背景としていた。ケリッジの場合には，それは，産業革命論との関連さえ断ち切って，明確に旧説批判としておこなわれている。この点で，彼の「農業革命」論は旧説の完全なアンチ・テーゼをなしていると言える。旧説は産業革命論の一部として形成されてきたのであるが，その旧説と対極をなす「農業革命」論が，産業革命論との関連を完全に断つことによって，ここに形成されたのである。

1960年代以降の「農業革命」論の変遷を一言で特徴づければ，それは「囲込み」説の否定という流れであろう。実証研究の進展に伴い，「囲込み」説の基礎をなす「18世紀中葉断絶説」は否定された。しかし，ミンゲイは，それに代えて連続性を主張するにもかかわらず，囲込みによる耕作地拡大という認識と彼特有の産業革命との関連理解のために，「囲込み」説に近い立場をとっていた。「囲込み」説を否定したのは，ジョーンズとケリッジであった。ジョーンズは，「農業革命」を工業化の先行条件として位置づけると同時に「17世紀中葉断絶説」に立つことによって，「囲込み」説を否定する「農業革命」論を生みだした。ケリッジは，「16世紀中葉断絶説」に立ちながら，ジョーンズも重視した産業革命論との関連さえ否定することによって，旧説とまったく対照的な「農業革命」論を生みだすことになったのは，いまみたとおりである。以上，欧米の「農業革命」論の変遷をたどってきたが，最後に，今後の課題を指摘して結びにかえたい。

V 結び（今後の課題）

現在の欧米学界では，ケリッジ，ミンゲイ，ジョーンズらの「農業革命」論に「三つの農業革命論」を主張するトムスンのそれを[1]加えた四つの「農業革命」論がそれぞれ方法と認識を異にして，統一の糸口もなく併存している，というのが現状である。かっては統一的なものであった「農業革命」像が実証の進展と問題関心＝方法の変化に伴い消失し，研究方向の拡散が生じたのである。こうした状況は当面続くものと思われる。というのは，P. K. オーブリーンが最近指摘[2]しているように，近年にわかに重要な論点をなすようになった耕作地面積に関するデーターが極端に不足しているからである。つまり，解決の糸口は個々の革新の生産量増大に対する貢献度を定量的に確定することにあるにもかかわらず，資料が不足しているのである。B. A. ホルダーネスは，この点を鋭く衝きながら，最近の「農業革命」論の問題点としてデーターの不足を挙げるにとどまっている[3]。しかし，最近の「農業革命」論の最大の難点は，むしろ「農業革命」が生産量の増大といった形で没歴史的に理解される点にあるのではなかろうか。とはいえ，旧説を受け入れるわけにはいかない。たしかに，旧説は「社会構造」の歴史的差異に注目することによって，「農業革命」を歴史的変革として把握し，統一的な「農業革命」像を生みだしえた。しかし，それは極めて低い実証水準のもとで（のみ）存立しえたものであった。また，「三分割制」に帰着する「社会的変革」は資本家的経営の形成を基準にして論じられねばならない。

一方，我が国でも近年「技術変革」的理解が現われてきたことはすでにふれたが，全体としては，椎名重明氏にみられるように[4]，「農業革命」は，「資本制農業の全面的成立」をその「本質」とし，「議会エンクロウジャーを中心とする囲込みの動きをその主要な内容」とするものとして理解されてきた。「農業資本主義形成論」と「囲込み」説が我が国では支配的だったのである。そうした理解は農業資本主義の形成に関する「18世紀中葉断絶説」を背景としていたが，我が国でそうした認識を裏付ける実証的研究とされてきた研

究こそ，岡田与好氏によって「わが国はじめての本格的なイギリス農業革命の実証的研究である」と絶讃[5]された椎名重明氏の『イギリス産業革命期の農業構造』と，飯沼二郎氏の『農学成立史の研究』であった。そのさい，椎名氏の研究が土地所有上の問題の，飯沼氏の研究が農業技術上の問題の，それぞれ代表的労作と目されてきた。

だが，こうした研究は上述の「18世紀中葉断絶説」を実証的に基礎づけるものではなかった。飯沼氏の研究の実証性の低さについては後述することにするが，椎名氏の研究では，米川伸一氏が評されたように[6]，議会囲込みが土地所有集中の重要な要因をなしていたことは具体的に証明されている[7]。だが，氏は別の論稿で「囲込みによって……資本家的農業に最も適する大経営が生み出された[8]」と指摘されているにもかかわらず，それを示す具体的な例が氏の上述の労作の中で示されているわけではない[9]。また，18世紀中葉以降所有と経営との分離が進行するという点についても実証されているとは言い難い[10]。要するに，我が国の「18世紀中葉断絶説」において具体的に証明されているのは，囲込みによる開放耕地制解体の完了という周知の事実を別にすれば，囲込みによる土地所有の集中という点だけであったのであり，肝心要の資本家的農業経営形成の具体的プロセスからでなく，この事実のみから「18世紀中葉断絶説」が説かれていたのである。極端に言えば，我が国では「近代的土地所有」は「農業革命を契機として」「資本制農業に適合的に変えられたものとして現われる[11]」（椎名重明氏）という正しい理解が主流をなしてきたにもかかわらず，具体的な史実認識のレベルでは，旧説同様土地変革から資本家的経営や農業資本主義の形成過程について「18世紀中葉断絶説」なる把握がなされてきたのである。しかも，この把握は18世紀中葉以前の農業資本主義発展に対する具体的評価をふまえたものではなかった。たとえば，囲込みによる土地所有の集中という点にしても，それが囲込み以前の時期の集中の程度と比べてどうであったのかという点が具体的に示されない限り，それは本当に証明されたとは言い難い。

このように「18世紀中葉断絶説」の実証性が極めて低いものであったに

もかかわらず我が国で18世紀中葉以降の議会囲込みに伴う変革としての「農業革命」概念が形成されたのは，欧米でもかってそうであったように，「農業革命」が産業革命論の一環として論じられ，それが「産業革命の一環として起った農業＝土地所有関係の変革」[12]（藤瀬浩司氏）を表現する概念として形成されてきたことによるものであろう。つまり，旧説同様「農業革命」なる概念は必らずしも実証研究の進展の中から形成されてきたものではなかったのである。農業資本主義の形成は，こうして形成されてきた産業革命と併行する「農業革命」概念によって，農業資本主義は18世紀中葉以降の「農業革命」の過程を通じて急激かつ全国的に形成されたという具合に，説明されてきたのである。そのため，「イギリス社会を他の社会と区別するものは」「将に農業が資本主義化（三分割制）したという点」にあると米川伸一氏が指摘[13]されていることからわかるように，農業資本主義の形成という事態はイギリス資本主義の最大の特徴として注目されてきたにもかかわらず，その形成の具体的経過については高い関心を集めることなく，研究は非常な立遅れを示してきた。

たしかに，市民革命以前や市民革命期の農業資本主義の発展は「寄生地主論争」や「移行論争」との関連で非常な関心を集め，国際的にみても高い研究水準を誇ってきた。そして，市民革命以前に「資本制借地農業経営がすでにイギリス農業の発展方向を規定する担い手として成立」（山之内靖氏）し，早くも名誉革命期頃には「三分割制」は「動かすことのできぬもの」（石坂昭雄氏）になっていたということが[14]指摘されてきた。しかし，吉岡昭彦・毛利健三・浜林正夫らの三氏によって指摘されたごとく，そしてまた先立って戒能通厚氏によって法制史研究の側からあらためて指摘されているように，「イギリス市民革命の諸帰結から，……農業における『三分割制』の成立に至るプロセスがどのようにして展開可能にされたかについては，未だ決着のつけられていない大きな論争的諸課題が残されている[15]」のである。とくに市民革命以降の一世紀間は研究史上の重大な空白をなしてきた。そのため，我が国ではこの一世紀間の農業資本主義形成史上における位置づけは，明確

ではなく，それ故にまた上述の市民革命前後の農業資本主義の発展に対する高い評価と18世紀中葉以降の「農業革命」論とが整合されぬまま放置されてきたのであった。[16)]

従来の実証性に乏しい「農業革命」論によって農業資本主義の形成が説明されるが故にこうして研究が立遅れる，研究が立遅れるが故に実証性に乏しい「農業革命」論が存立しえる，という悪循環とでも形容すべき状況が我が国の「農業革命」研究に生じてきていたのである。欧米の研究成果の紹介が遅れるだけでなくこれまできわめて不適切[17)]であったのは，そして農業資本主義形成の具体的経過の解明という課題が法制史研究などの周辺領域から度々指摘されながらも「農業革命」研究の側からそれがなされなかった背景には，こうした悪循環とでも言うべき研究状況があったのである。そして，こうして研究史の整理や課題設定さえなされないという状況のもとで，そうした悪循環が我が国の「農業革命」研究に定着し固定化してきたのである。

本稿はこうした悪循環をたち切るための一つの予備作業として，欧米の研究成果の紹介を，これまでの欧米の「農業革命」論の変遷と関連させながら，おこなってきた。それは，まず土地所有の面では，大土地所有の形成（小土地所有の消滅）にとって市民革命が重要な転機をなしており，その過程はたしかに18世紀中葉以降の囲込みを重要な要因としていたものの，むしろ市民革命以降一世紀間に急速に進行していたこと，またその過程は議会囲込みよりもむしろ価格動向によって規定された過程であったことを，示していた。一方，農業技術研究の成果は以下のような我が国の見解に対して重大な反省を迫るものであった。

周知のように，我が国では飯沼二郎氏や加用信文氏によって一般に近代ヨーロッパの輪栽式農法は条播・中耕機の導入という「画期的な労働手段のうえの技術革命[18)]」を基礎とする条播・中耕農法の導入と囲込みを歴史的前提とすると考えられ，そうして内容規定された輪栽式農法の形成過程が「〈封建制より資本制への移行〉の過程[19)]」に照応する農法変革過程だったとされてきた。こうした農法論については相川哲夫氏による農法の生産力的・農学的規

定であるという批判がある[20]。だが，そうした農法論の背景にある以下の飯沼氏の史実認識[21]についてはこれまでその是非がほとんど問われてこなかった。すなわち，イギリスでは18世紀前半にノーフォークでのみ栽培され生産力の高いカブを基幹的作物とする輪栽式農法つまりノーフォーク農法は，条播機の採用と議会囲込みに伴い形成された条播農法を前提として，18世紀末以降ノーフォーク州外へ普及していったというのがそれである。飯沼氏はこのノーフォーク農法のイングランド全土への普及過程をイギリス「農業革命」の「技術的内容」と規定されるのであるが，上述の飯沼氏の認識は具体的な史実に裏付けられたものではなかった[22]。そこで，欧米の研究は氏の認識を根底から否定するものであった。

それはまず，カブを含む新作物がすでに18世紀前半にノーフォーク以外の軽土地帯でも広汎に導入されていた反面，議会囲込みの中心となった重土地帯では新作物の導入は1840年代頃以前には技術的に不可能であったことを示していた。また，行論の中では紹介しなかったが，欧米では条播・中耕機の導入が1840年代頃以降であるというのは常識となっている。この点奇妙なことに我が国には知られていない。念のために言えば，G. E. ファッスルによれば，ノーフォークの隣州たるサフォークでさえ条播機は1830年代頃の改良型の製作によってやっと普及しはじめそれが一般化したのは1860年代頃であったという[23]。つまり，農業資本主義形成過程に照応する農法変革過程は，条播機の採用という労働手段の変革に伴う農作業体系の変革を前提としそれを不可欠の内容とする過程でなく加用氏が斥けられる静態的な土地利用方式としての輪栽式農法[24]の形成過程であり，しかもその過程は軽土地帯に限定されるが故に議会囲込みを前提としない，というのである。ノーフォーク農法（カブ）の普及は条播機や議会囲込みを前提とするものではなかった，という点で飯沼氏の認識が否定されているのであるが，最近の研究はまた，我が国では氏に限らず常識とさえなっているノーフォーク農法を輪栽式農法形成の指標としてみなす点でも，氏の認識を否定するものであった。

農法変革の技術的可能性が存するのは軽土地帯だけであった以上，農法変

革の指標は軽土地帯全域に普及する技術的可能性をもちまた実際に普及した輪栽式農法でなければならない。しかるに，最近の研究は，ノーフォーク農法は軽土地帯全域に普及する技術的可能性をもつものでなく，実際にはそれが普及したのは東部の軽土地帯に限られ，しかもそこにおいても早くも19世紀初頭以降つまり農業資本主義の形成途上で放棄されつつあった反面，単に新作物と穀物との輪作ということならば，それは南部を含む軽土地帯全域に普及しえ，また実際に18世紀前半に急速に普及したことを，示していた。とすると，輪栽式農法なる概念をノーフォーク農法に狭く限定してしまうより，そうした軽土地帯での輪作一般という形で広く解した方が適切ではなかろうか。

たしかに，そうした輪作は，南部におけるようにカブを含まないなど各地域で雑多な姿をとって展開され，ノーフォーク農法のような農学的体系美を誇りうるものではない。技術的・農学的観点からみればノーフォーク農法を変革の指標とみなすべきであろう。だが，農業資本主義の形成にもつ農法変革の意義はあくまでも生産力水準という点にある。限定された時間・地域でしか普及しえなかったノーフォーク農法では，市民革命以降新作物が導入され市民革命から農業資本主義確立期に至る期間に農法変革の技術的可能性がそこでのみ存在した軽土地帯の生産力水準の空間的・時間的変化がとらえきれないのである。たとえば，ジョーンズが指摘していたように，南部ではカブを含むノーフォーク農法よりセインフォインや灌水牧草などの新作物と穀物との輪作を導入する方が生産力的に有利であったが，そうした輪作の採用による生産力上昇が見落されてしまう。さらに最近の研究は，カブの飼料価値がセインフォインにさえ劣る点，ノーフォーク農法が病虫害に極めて弱い点を示す反面，18世紀前半に軽土地帯に導入された輪作の生産力上昇効果がかなりのものであったことを示していた[25]。とすれば，そうした輪作も輪栽式農法とみなすべきであろう。

このように，欧米の研究は輪栽式農法と大土地所有の形成の画期的局面が従来の「農業革命」期に先行する一世紀間であったことを示しているが，

1965年頃以降の研究は次の点を示している。1980年に完成・発表されたラウベックの研究はヨークシャーでは市民革命を転機として，地主直接経営の放棄，地代の「改良」，農民層分解などの過程が急速に進行したことを示している。[26] ワーディの研究は，リブスン・ゴウア家の所領では，100エーカー以上の農場の農場総面積に占める比率は1714–20年から1759–79年にかけての期間に19.6%増大したのに対して，後者の期間から1829–33年にかけての期間にはそれは8.3%の増大にとどまったことを，示している。[27] さらに，パーカーの研究は，コーク家の所領で18世紀前半に400エーカー以上の大農場が急速に形成されつつあったことを，示している。[28]

このように，最近の研究は資本家的経営の形成も18世紀前半に急速に進展していたことを示している。つまり，農業資本主義形成の諸過程は，18世紀中葉以降急激かつ一斉にではなく，市民革命以降全体として連続的に，しかも各過程が開放耕地制の解体は18世紀後半に，輪栽式農法の形成は世紀前半にというように，それぞれ相異なる経過をたどって，進行するというのである。「18世紀中葉断絶説」が時間的ディメンジョンで否定されたのであるが，最近の研究は空間的ディメンジョンでもそれを否定していた。

従来，農業資本主義の形成にあたっては議会囲込みが決定的に重視されてきたため，地域的偏差は問題にされないか，問題にされるとしても楠井敏朗氏のように囲込みが早期に進展したイースト・アングリア対ミッドランズというような囲込みを基準とした地域区分が支配的であった。が，最近の研究はむしろ土質が規定的であったことを，示していた。資本家的農業経営に対応する独自的な生産方法，それは近代ヨーロッパ農業では輪栽式農法にほかならない。それを基礎として初めて本来的な資本家的経営が形成される反面，輪栽式農法の形成をもたらすのはあくまでも資本家的経営である。したがって，重土地帯では輪栽式農法の形成が農業資本主義形成途上においては不可能であったのに対して，軽土地帯ではそれは早くも市民革命以降進展したということは，市民革命以降の農業資本主義形成過程において資本家的経営の形成がもっとも急速に進展したのは軽土地帯であったということを示してい

る。1970年に発表されたJ. サースクの研究は，イギリスの農業地域を牧畜地帯，軽土地帯，重土地帯の三つの地域に区分しているが，それは市民革命以降の一世紀間に牧畜地帯では小農が増大したのに対して，後の二つの地域では農民層分解が急速に進展したが，そのさい資本家的大経営の形成がもっとも急速であったのは軽土地帯であったということを示している。[29] ワーデイがJ. H. クラッパムの作成した農場統計に依拠して注意を促しているように，[30] 農業資本主義確立期たる1830年代において大農場が支配的であったのはこの軽土地帯なのである。つまり，土地を基幹的生産手段とする農業の場合極めて重要な土質の差異を基礎として市民革命以降生じた農業資本主義の不均等発展は，イースト・アングリア対ミッドランズというような囲込みの有無を基礎にして生じたものではない以上，楠井氏が考えられたように[31] 18世紀中葉以降の「農業革命」＝議会囲込みの過程を通じても解消されるものではなかったのである。

このように，欧米の研究は農業資本主義の形成過程は市民革命以降連続的に推移したのみならず，各過程がそれぞれ時間的・空間的に相異なる経過をたどることをも示しているのであり，「18世紀中葉断絶説」を徹底的に否定しているのである。こうして実証的に否定された世紀中葉以降の産業革命と併行する「農業革命」像によって農業資本主義の形成を説明することがもはや不可能なものになってきていることは説明するまでもなかろう。18世紀中葉以降の「農業革命」という認識の枠組を放棄して，市民革命以降の農業資本主義の形成の経過を解明すること，これが当面の最大の課題[32]であろう。そのさい，欧米の研究を念頭におけば，以下のような点を解明することがもっとも重要であり，またもっとも有効であろう。すなわち，農業資本主義形成の諸過程わけても資本家的農業経営形成過程の諸地域（牧畜地帯・軽土地帯・重土地帯）における時間的経過を解明すること，そして資本家的農業経営とりわけ軽土地帯のそれを中心に据えて，各局面における諸変革・諸地域相互の構造的関連を解明することがそれである。要するに，軽土地帯における資本家的経営の動向を軸にして農業資本主義の形成を立体的に把握したうえ

で，産業革命との関連を解明して，「農業革命」なる概念を再構成してゆくこと，これが「農業革命」研究の今後の課題であろう。

IV

1) G. E. Mingay, "The Agricultural Depression 1730-1750" *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., VIII (1956).
2) Mingay, "The Size of Farms in the Eighteenth Century", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., XIV (1961-2).
3) H. J. Habakkuk, "The English Land Market in the Eighteenth Century", in J. S. Bromley and E. H. Kossmann, eds., *Britain and the Netherlands*, (1960, chatto & Windus Ltd.)〔川北稔訳前掲書所収〕。
4) とくにカブについて言えば，デフォーは，1724年にカブが東部・南部の大部分の地域へひろまっていった，と指摘している。D. Defoe, *A Tour through the Whole Island of Great Britain* (London, Everyman edn.) I, p. 58.
5) G. H. Kenyon, "Kirdford Inventories, 1611 to 1766, with Particular Reference to the Weald Clay Farming", *Sussex Archaeological Collctions*, XCIII (1955); C. W. Chalklin, "The Rural Economy of a Kentish Wealden Parish, 1650-1750", *Agricultural History Review*, x (1962); D. Grigg, *The Agricultural Revolution in South Licolnshire* (1966); A. Harris, *The Rural Landscape of the East Riding of Yorkshire, 1700-1850* (1961); R. W. Sturgess, "The Agricultural Revolution on the English Clays", *Agricultural History Review*, XIV (1966).
6) M. A. Havinden, "Agricultural Progress in Open Field Oxfordshire", *Agricultural History Review*, IX (1961), pp. 78-9.
7) E. R. Kerridge, *The Agricultural Revolution*, (1967) pp. 27-29; Id., "The Sheepfold in Wiltshire and the Floating of the Water Meadows", *Econ. Hist. Rev.*, VI (1954).
8) E. L.Jones, "Eighteenth Century Change in Hampshire Chalkland Farming", *Agricultural History Review*, VIII (1960) p. 15.
9) Defoe, *op. cit.*, p. 282.
10) E. L. Jones, "English Farming before and during the Nineteenth Century", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser. XV (1962-3) pp. 145-7.
11) *Ibid.*
12) R.Trow-Smith, *History of British Livestock Husbandry to 1700*, (1957) p. 257.
13) 小土地所有者消滅の問題については，1950年代でほぼ決着がつけられたと言って

よかろう。しかし，旧説で言うヨーマンとはそもそも社会層を意味しており，論者により多少異なるが，それは，小農民層全体を含むものとして考えるべきであろう。したがって，旧説のヨーマン消滅に関する主張を否定するためには，小農一般の動向が問題とされねばならない。アシュトンはヨーマンを小土地所有者と同一視しそれと区別して小農の動向を問題にした。が，すでに指摘したように，彼の議論には重大な難点があった。そこで，この問題が残されていたのである。

14) ミンゲイの議論は，以下の著作に依拠して紹介する。J. D. Chambers and G. E. Mingay, *The Agricultural Revolution 1750-1880*, (1966) 以下，〔文献 I〕と略記；G. E. Mingay, *The Agricultural Revolution* (1977) 以下，〔文献 II〕；Id., *English Landed Society in the Eighteenth Century* (1963) 以下，文献 III〕；Id., *Enclosure and the Small Farmers in the Age of the Industrial Revolution*. (Economic History Society. Studies in Economic History, 1968) 〔亀山潔訳『イギリス産業革命期の農業問題』(1978年，成文堂) 以下，〔文献 IV〕；Id.,"The Agricultural Revolution in English History: a Reconsideration", 以下，〔文献V〕；Id., "The Land Tax Assessments and the Small Landowner", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., XVII (1964-5) 以下，〔文献 VI〕。

15) 〔文献 IV〕 p. 10. 邦訳 17-8 頁。

16) 〔文献 I〕 pp. 20, 89-92.

17) 〔文献 I〕 p. 89. この点については，J. M. マーティンと M. E. ターナーの地租査定簿にもとづく研究によって，囲込み費用はやはり小土地所有者にとって致命的であった，と批判されている。J. M. Martin, "The Cost of Parliamentary Enclosure in Warickshire", in E. L. Jones, ed., *Agriculture and Economic Growth, 1660-1815* (1967); M. E. Turner, "The Cost of Parliamentary Enclosure in Buckinghamshire", *Agricultural History Review.*, XXI (1973).

18) 〔文献 VI〕 pp. 387-8.

19) 〔文献 IV〕 pp. 13-4. 邦訳 26-7 頁。

20) 〔文献 I〕 p. 96.

21) 〔文献 III〕 pp. 94-99. 18 世紀後半の囲込みの小土地所有者への影響という点については，囲込みはやはり小土地所有者の減少をもたらした，とマーティンとターナーによって批判されている。その減少の程度について，マーティンは，それを約25%，ターナーは約38%としている。Martin, "The Small Landowner and Parliamentary Enclosure in Warickshire" *Econ. Hist. Rev.*, 2 nd ser., XXXII (1979) p. 343; Turner, "Parliamentary Enclosure and Landownership Change in Buckighamshire", *Econ. Hist. Rev.*, 2 nd ser., XXVIII (1975), p. 568.

22) 〔文献 III〕 pp. 80-85. 地租負担は，例えばケントの Bouverie 所領では，1716年に地代総額の約20%を占めていたが1770年代までには11%に低下しており世紀後

半にかなり低下している。〔文献 III〕p. 82.

23)〔文献 I〕pp. 2–4.

24)〔文献 I〕pp. 39–80.

25)〔文献 II〕p. 10.

26)〔文献 I〕p. 35. なお，囲込みの農業産出量増大に対するその他の貢献として，囲込みによる農業経営の効率化，土地利用の変化，十分の一税の廃止などの点があげられている。〔文献 I〕pp. 79–80.

27)〔文献 I〕pp. 199–210.

28)〔文献 I〕p. 207. ミンゲイの場合，それほど積極的に主張されないとはいえ，土地所有上の変化が資本供給という点で工業化を支えた，という "drying up theory" なる説がある。この説は，ハバカックに始まり，M. W. フリンにもみられ，ミンゲイも支持している。要するに，前述したハバカックの土地市場に関する研究が示しているように，土地価格が上昇したとすれば，商工業者は土地購入を差し控え，その資金を工業投資へ向けたであろう，という説である。この点については，後述するジョーンズとともに土地所有上の変革の農業産出量増大に対する貢献をほとんど評価しない F. M. L. トムスンによって，土地価格の上昇は利子率によっても生じる点，また土地購入へ向わない資金は有価証券などに非生産的に投資される場合が多い点などの点で，批判されている。Habakkuk, *op. cit.*, pp. 155–65; M. W. Flinn, *Origins of the Industrial Revolution* (1966), p. 46:〔文献 III〕, p. 39; F. M. L. Thompson, "Landownership and Economic Growth in England in the eighteenth century", in E. L. Jones and S. J. Wolf, eds., *Agrarian Change and Economic Development*, (UP., 1974), pp. 49–57.

29) ジョーンズの議論は次の文献に依拠して紹介する。E. L. Jones, "Agriculture and Economic Growth in England 1660–1750: Agricultural Change", *Journal of Economic History*, XXV (1965) 以下，〔文献 A〕と略記; Id., "English and European Agricultural Development 1650–1750", in R. M. Hartwell, ed., *The Industrial Revolution* (1970) 以下，〔文献 B〕; Jones, ed., *Agriculture and Economic Growth in England* 1650–1815 (1967) 以下〔文献 C〕; Id., "English Farming before and during the Nineteenth Century", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., XV (1962–3) 以下〔文献 D〕。

30) トムスンの研究とは，主に同時代のキングやマッシーの推計に依拠して，1万エーカー以上の大地主，300–10000エーカーのジェントリーとスクワイアー，300エーカー以下の小土地所有者の間の土地配分状況を研究したもので，1500年以降の四世紀間に土地配分状況に大きな変化が認められないことを，示した研究である。彼の研究は J. P. クーパーの研究によって是認されており，この両者がジョーンズ「農業革命」論に欠けている土地所有論を担っている，と言える。F. M. L.

Thompson, "The Social Distribution of Landed Property in England since the 16 th Century", *Econ. Hist. Rev.*, 2 nd sers., XIX (1966); J. P. Cooper, "The Social Distribution of Land and Men in England, 1436-1700", *Econ. Hist. Rev.*, 2 nd ser., XX (1967).

31) 〔文献 C〕 p. 96.

32) B. H. Slicher van Bath, *De Agrarishe Geschiedenis van West-Europa,500-1850* (Utrecht en Antwerpen, 1962)〔速水融訳『西ヨーロッパ農業発達史』(日本評論社, 1969年)〕270頁。W. Abel, *Agrarkrisen und Agrarkonjunctur* (Berlin, 1962)〔寺尾誠訳『農業恐慌と景気循環　中世中期以来の中欧農業及び人口扶養経済の歴史』(未来社, 1972年), 195-321頁。

33) たとえば, ハバカックは, 18世紀「初めの数10年間の低く停滞的な農産物価格は農業投資にディプレッシングな影響をもっていた」と指摘している。Habakkuk, "The Eighteenth Century", *Econ. Hist. Rev.*, 2 nd ser., VIIIC (1946), pp. 437-8. また, サースクは「農産物の低価格は」, (18世紀の)「前半の企業家的ファーマーを抑制した」と述べている。J. Thirsk, *English Peasant Farming* (1957), pp. 205-6. また, ディーンとコールも同様な立場をとっている。P. Dean and W. A. Cole, *British Economic Growth, 1680-1959* (1962), p. 90.

34) 〔文献 C〕 p. 90.

35) *Ibid.*

36) 〔文献 D〕 p. 146.

37) *Ibid.*

38) 〔文献 C〕 p. 90.

39) 〔文献 D〕 pp. 146-7.

40) 〔文献 B〕 pp. 71-3.

41) C. Willson, *England's Apprenticeship 1603-1763* (1965) p. 145.

42) 〔文献 B〕 pp. 45, 55-61.

43) 〔文献 C〕 pp. 93-4; Hoskins, "The Reclamation of the Waste in Devon, 1580-1800", *Econ. Hist. Rev.*, 2 nd ser., XIII (1943).

44) 〔文献 A〕 p. 168.

45) 〔文献 C〕 p. 91. 周知のように, ディーンとコールは, 18世紀の間のイギリスにおける穀物生産高は1480万クォーターから2110万クォーターへと約43%増加し, その大部分は18世紀後半に達成されたが, この時期に約25%増加した1人当りの農業生産高の大部分は18世紀の前半に達成されていた, と推計している。ミンゲイは18世紀の前半の穀物生産量の増大を気象的好条件に帰因せしめているが, J. D. ゴウルドはそれを批判し, この時期の穀物価格の変動要因として気象条件に25%, 貨幣価値の変動に30-35%, 農業生産性の上昇に40-45%の重要性を与えて

いる。Dean and Cole, *op. cit.*, pp. 65, 75; Mingay, "The Agricultural Depression", pp. 334-7; J. D. Gould, "Agricultural Fluctuations and the English Economy in the Eighteenth Century", *Journal of Economic History*, XXII (1962), pp. 323-9.

46) A. H. John, "Aspects of English Economic Growth in the First Half of the 18th Century", *Economica* 28 (1961); "Agricultural Productivity and Economic Growth in England 1700-1760", *Journal of Economic History*, XXV (1965).

47) 船山栄一「18世紀前半の英国経済をめぐる最近の研究動向」高橋幸八郎編『市民社会の経済構造』(有斐閣, 1972年) 所収。ジョンとジョーンズの議論に類似した議論は「農業革命」論としてではないが, すでにアシュトンによっておこなわれていた。また, 彼らの所論に対しては, 18世紀前半の農業産出量増大は低価格をもたらすことを通じてむしろ工業発展を阻害した, という反論が M. W. フリーン, ミンゲイ, ゴウルド, チェンバーズらによって唱えられている。こうした反論については, 上述の船山氏の論文と金宗炫氏の論文を参照されたい。このように相反する議論が18世紀前半の農業産出量増大の意義をめぐっておこなわれるなかで, 最近, R. A. イポリットによって, 農業不況の工業需要への影響は1.2%から2.5%位の範囲のものでしかなかった, という推算がおこなわれている。Ashton, *An Economic History of England*, pp. 60-2; 金宗炫「18世紀前半におけるイギリス農業の展開と経済成長」『近代化と工業化』小松芳喬教授還暦記念論文集(一條書店, 1968年)。R. A. Ippollito, "The Effect of the 'Agricultural Depression' on Industrial Demand in England: 1730-1750", *Economica* 42 (1975).

48) 〔文献 B〕 p. 62.

49) 〔文献 B〕 pp. 65-70.

50) Mingay, "Dr. Kerridge's 'Agricultural Revolution': A Comment", *Agricultural History*, XLIII (1969) p. 480.

51) Kerridge, *The Agricultural Revolution* (1967), p. 24.

52) *Ibid.*, pp. 24-7.

53) *Ibid.*, p. 33.

54) *Ibid.*, p. 29.

55) *Ibid.*, p. 39.

56) *Ibid.*, p. 40.

57) Kerridge, "The Agricultural Revolution Reconsidered", p. 463.

V

1) トムスンの「三つの農業革命」論とは, 「中世ヨーロッパの伝統的開放耕地農業から20世紀の工場制農業をもたらした三つの異なる種類の技術・経済変革を概念的

に区別」すべきであるという認識に立って，「農業革命」を，1815年までの輪作の普及，家畜の改良，囲込みなどに対応する第一次農業革命と，1815年から1880年に至る肥料の変革（骨粉，油かすの導入）と農業経営の急速な商業化によって特徴づけられる第二次農業革命と，1914年以降現在まで続くトラクターなどの農業機械の導入に対応する第三次農業革命の三つに区分しようとするものである。その重点は第二次農業革命に置かれているようである。しかし，トムスンの見解はほとんど支持されていない。Thompson, "The Second Agricultural Revolution, 1815-1880", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., XXI (1968).

2) P. K. O'brien, "Agriculture and the Industrial Revolution", *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., XXX (1977), p. 167.

3) B. A. Holderness, *Pre-Industrial England: Economy and Society from 1500 to 1750*, (1976), p. 74.

4) 松田智雄編『西洋経済史』(1982年。青林書院新社)，161頁。椎名重明「農業における産業資本の形成——とくにイギリスのばあいについて——」大塚・高橋・松田編『西洋経済史講座』II（岩波書店，1960年）所収。231頁。

5) 岡田与好前掲論文，64頁。

6) 米川伸一「イギリス産業革命期における農業構造の叙述——椎名重明氏の労作について特にイギリス農業史の視点から——」『歴史学研究』，No. 274 (1963), 56頁。

7) 椎名『農業構造』，とくに，268-296頁。

8) 椎名前掲論文，232頁。

9) 椎名『農業構造』第五章。もっとも，産業革命期の経営規模別状況は示されているが。

10) たとえば，椎名『農業構造』第5章第一節では，この点については二つの教区の例しか挙げられていない。また，そのうちの一つの教区の例は，1733年にすでに56%に達していた小作地率が1843年には65%へとこの110年間で9%しか増大しなかったというものであるが，この例は土地所有と経営の分離が18世紀中葉以降よりむしろ世紀前半に急速に進行していたことを示しているのではなかろうか。

11) 椎名重明『近代的土地所有』(東京大学出版会，1973年)，15頁。

12) 藤瀬浩司『資本主義世界の成立』(ミネルヴァ書房，1980年）20頁。

13) 米川伸一「イギリス近代所領経営の経営理念」川島武宜・松田智雄編『国民経済の諸類型』(岩波書店，1968年）所収，182頁。

14) 山之内靖『イギリス産業革命の史的分析』（青木書店，1966年）166頁。石坂昭雄「名誉革命期における土地単税論」高橋幸八郎・古島敏雄編『近代化の経済的基礎』(岩波書店，1968年）所収，236頁。

15) 戒能通厚『イギリス土地所有権法研究』(岩波書店，1980年)，9頁。

16) たとえば，椎名前掲論文では，市民革命以前と市民革命期の土地移動や18世紀中葉

以降の「農業革命」については詳細に論じられているが，市民革命以降の一世紀間についてはほとんど説明されていない。そこで，「16世紀後半からいよいよ明確になってくる農民層の近代的両極分解」（前掲論文，220頁）と「画期的な過程」（231頁）とされる18世紀中葉以降の「農業革命」との関連が明確ではない。また，氏は，『近代的土地所有』では，周知のように市民革命期の土地変革がその後の農業資本主義の発展に与える好影響を強調されるが，その影響は，市民革命に続く一世紀間ではなく，18世紀中葉以降の「農業革命」期における農業資本主義の発展に具体化されるものとして説かれている。

17）不適切であるというのは，ひとつには，欧米の研究成果の紹介が「農業革命」論ではなく工業化論という立場からなされてきたため，その紹介は農業技術の変革に限定されるのみならず，川北稔氏が角山栄・川北稔編『講座西洋経済史』I（同文館，1979年）の79頁で欧米の研究によって明らかにされた18世紀前半の農業技術の進歩を「『革命』とよぶか否かは自由である」と述べておられるように，従来の「農業革命」にとって欧米の研究がいかなる意味をもつのかという点が問われていないからである。もうひとつには，土地所有研究の成果だけを，それも従来の「農業革命」論を前提として，欧米の最近の研究が紹介・評価されてきたことによる。たとえば飯沼二郎氏は，「産業革命の前提としての農業の近代化」のなかで，ミンゲイによって明らかにされた18世紀前半の農場規模の変化を，氏規定のいわゆる「牧草段階」から「根菜段階」へという「農業革命」論のシェーマにあてはめて，それは「『牧草段階』の最終段階を示すものにほかならない」（65頁）と評価されているが，しかし，後でみるように，氏が紹介されなかった農業技術研究の成果は氏の上述のシェーマを徹底的に否定するものであった。

18）加用前掲書，9頁。また，熊代幸雄氏も同様な認識に立っておられる。熊代幸雄『比較農法論』（御茶の水書房，1974年），6頁。

19）加用前掲書，10頁。

20）相川哲夫『農業経営経済学の体系』（御茶の水書房，1974年），234-244頁。

21）飯沼二郎『農学成立史の研究』（農業総合研究所，1957年）第三章参照。

22）例えば，氏の史実認識の核心をなす条播農法の普及によるカブおよびノーフォーク農法の普及という点については，ある同時代人のコークが従来不安定な作物とみなされていたカブを「安全な作物」にしたという指摘を例に挙げて，条播農法は「ノーフォーク農法そのものに大なる普及性をあたえる契機をなした」，と農学的蓋然性が指摘されているだけで，具体的な事例は何ひとつ示されていない。飯沼前掲書，155-7頁。

23）G. E. Fussell. *The Farmer's Tools* (1952). pp. 105-110. このファッスルの本は，農業用具史に関する代表的な著作で，かつて椎名氏によって紹介されたことがあるが，条播機の導入が1840年代以降である点は明確に指摘されなかった。椎名重明

「フッセル G. E. Fussell の農業史に関する最近の著作三つ」『農業経済研究』28巻第三号(1956年)。また,補足しておけば,最近のワルトンの研究によれば,オックスフォードシャーでは条播機と馬力中耕機は1850年代以降になってはじめて本格的に普及したという。J. R. Walton, *A Study in the Diffussion of Agricultural Machinery in the Nineteenth Century* (Oxford School of Geography Research Paper, No. 5, 1973), pp. 8-10.

24) 加用前掲書,8頁。

25) 補足しておけば,ハンビデンによれば,17世紀末以降新作物(とくにセインフォィン)の導入と輪作の発展がみられたオックスフォードシャーの軽土壌の地域では,重土壌の地域ではほとんど増大しなかったのに対して,羊群の平均数は1580-1640年の期間から1660-1730年の期間にかけて約4倍に増大する一方で,1590-1640年の期間から1660-1730年の期間にかけて小麦作付地比率は14%から27%へとほぼ倍増したという。Havinden, *op. cit.*, pp. 79-81.

26) Roubeck, *op. cit.*

27) Wordie, *op. cit.*, p. 596.

28) R. A. C. Parker, *Coke of Norfolk* (1975), p. 53. また,ミンゲイのすでに示した農場規模に関する研究は,100エーカー以上の経営が18世紀前半に急速に形成されつつあったことを,示していた。

29) J. Thirsk, "Seventeenth Century Agriculture and Social Change", *Agricultural History Review*, XVIII (1970).

30) Wordie, *op. cit.*, p. 597.

31) 楠井氏は,『イギリス農業革命史論』(引文堂,1969年)のなかで,「農業における資本主義発展の不均等性」という命題がこれまで「具体的分析ではほとんど有効に使用されなかった」(同書,144頁)という認識に立って,18世紀前半のイギリス農業の生産力構造を「イースト・アングリア地方の先進性」と開放耕地がなお根強く残存している「ミッドランド地方の後進性」という具合に把握される(144頁)。そのうえで氏は,「1760年代から議会囲込みを強力な槓桿として急速に展開されたイギリス農業革命」は,上述の地域的な資本主義発展の「不均等性を構造的に解消して」,「全機構的に資本主義農業と,それに照応する近代的=資本主義的土地所有を確立していく歴史的変革」であったと把握されている(138頁)。

32) さらに,農業資本主義と農産物市場=流通との関連の問題も重要であろう。生産は流通があってはじめて成り立ちうる以上,この問題は重視されるべきであるにもかかわらず,我が国では一般にこの問題は大きくとりあげられてこなかった。また問題にされるにしても,従来農業資本主義の形成にもつ議会囲込みの意義が高く評価されてきたことから,それは囲込み進行の要因としてであって,椎名氏が『農業構造』の結びで示された「穀物価格の高いときに囲込みが大いに推進された」という

事実から，高穀物価格が農業資本主義発展を促すというようなものでしかなかった。裏返して言えば，世紀中葉以降穀物価格が上昇したという事実もまた従来の「農業革命」論の一つの論拠となっていたのである。

しかし，研究史の現段階では，議会囲込みの農業資本主義発展にもつ意義を高く評価しえない以上，単に議会囲込みの進行だけでなく市民革命以降ほぼ二世紀間にわたる農業資本主義形成過程と関連せしめて，農産物流通＝市場の問題は論じられねばならない。また，最近の研究は議会囲込みや高穀物価格よりも低価格が農民層分解を促進したことを示していた。とはいえ低価格がやはり農業改良を抑制することは否定しえない事実であろう。つまり，価格水準の変化が農業資本主義の形成に及ぼす影響は一様ではないのである。とすれば，価格水準の問題よりむしろ農産物流通＝市場機構の構造変化の問題を重視すべきではなかろうか。

周知のように，B. R. ウェスターフィールドによって，市民革命以降近代的な卸売商人層が形成されるに伴い穀物流通機構の大幅な近代化や穀物取引の効率化・大規模化，穀物価格の均一化傾向といった事態が生じたことが明らかにされた。だが，こうした事態の進展が農業資本主義の発展といかなる関連にあったのかという点は，これまでほとんど問題にされてこなかった。たしかに，楠井敏朗氏は，前掲書第三章で農産物流通機構の問題を重視されているが，それは，市民革命以降の穀物流通機構の近代化を背景として，18世紀前半には「全イングランドの穀物価格に対して」「ロンドン穀物価格」が「調節的機能」をもつような関係が生じていたが，そうした「ロンドン穀物価格」は先進地たるイースト・アングリアの「穀物の個別的生産価格で規制」されていたため，価格競争上劣悪な立場にあるミッドランズの農民は議会囲込みによる労働過程の変革を余儀なくされた，というものであった。つまり，市民革命以降の農産物流通機構の構造変化は，議会囲込みの要因としてしかも価格機構という面からのみ論じられていたにすぎなかったのである。

最近の研究は市民革命以降軽土地帯で農業改良（投資）が急速に進展していたことを示していたが，ジョーンズはその要因として，この時期穀物価格が低下していたことから，土地所有の変化に注目した。だが，穀物流通の構造変化は，流通費の節約と販路の拡大をもたらすことによって，農業投資（経営拡大）を促すものではなかったのではなかろうか。裏返して言えば，そうした経営拡大があったからこそ，穀物流通は構造的な変化を余儀なくさせられたのではなかろうか。また，最近の研究は市民革命以降一世紀間の農民層分解にあたっては価格水準の低下が規定的であったことを示していたが，そうした事態の背景には，市場機構の構造変化という事態があったのではなかろうか。市民革命以降の穀物流通機構の変化と農業資本主義発展との関連，これも重要な課題であろう。